様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　京丹波町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

京丹波町新婚世帯支援事業補助金交付申請兼実績報告書

　京丹波町新婚世帯支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請及び実績報告します。

１　事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | （夫） | （妻） |
| 生年月日 | （夫）　年　月　日(満 歳) | （夫）　年　月　日(満 歳) |
| 所得 | （夫）　　　　　　　　円 | （妻）　　　　　　　　円 |
| 申請事業区分 | □住宅購入　　　□住宅賃借　　　□引越 |
| 婚姻日 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住所 | 京丹波町 |
| 補助対象(開始)日※ | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 支払(開始)日 | 　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業費及び内訳 | 事業費 | 円 |
|  | 家賃※賃借の場合 | 円 |
|  | 共益費※賃借の場合 | 円 |
|  | 仲介手数料※賃借の場合 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | □世帯全員の住民票□戸籍全部事項証明書又は婚姻届受理証明書□夫婦双方の所得が確認できる書類□夫婦双方の京都府税の滞納の有無が確認できる書類□補助対象物件位置図□売買又は賃貸借に係る契約書の写し□領収書及び費用内訳の分かる書類□（住宅購入の場合）本事業に係る住宅の建物登記簿の全部事項証明書□（該当する場合）住居手当支給額が分かる書類□（該当する場合）貸与型奨学金を返済したことが分かる書類□（該当する場合）離職票又は退職証明書 |

※補助対象（開始）日について

・婚姻を契機として新規に物件を購入した場合：契約日

・夫婦の一方が婚姻日以前から賃借していた物件に居住している場合：同居開始日又は４月１日のいずれか遅い日

・婚姻以前から同居していた場合：婚姻日

・婚姻を前提として新規に物件を賃借したことが分かる場合：同居開始日又は４月１日のいずれか遅い日

２　申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助申請額（1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

様式第２号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　京丹波町長　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（夫）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（妻）

誓　　約　　書

　京丹波町新婚世帯支援事業補助金の申請に当たり、下記のことについて誓約します。

記

１　京丹波町新婚世帯支援事業補助金の受給資格・条件の確認のため、住民登録状況、納税状況、その他受給資格に関する事項について、京丹波町が関係行政機関に調査を行うことに同意します。

２　京丹波町暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しません。

３　京丹波町新婚世帯支援事業補助金交付要綱第９条に該当することが判明した場合は、補助金の交付決定が取り消され、補助金の返還が必要であることも確認しました。